

オーストリア情勢月報

(2025年4月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2024年	2024年										2025年			出典 (単位)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	-1.2	-1.4 [-0.4]			-0.9 [-0.2]			-0.5 [-0.4]			-0.7 [0.2] *			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	134.4	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6	135.7	138.6	138.7	139.0	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.0	5.1	5.2	5.2	5.3	5.6	5.7	5.1	5.4	5.4	5.3	5.4	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	114.0	112.0	111.2	114.5	111.8	111.2	118.6	118.1	130.8	106.0			1(d)
	自動車売上高指数	112.5	119.5	111.0	117.1	114.8	96.1	109.1	128.6	116.4	99.8	104.9			1(d)
企業	生産指数	101.4	101.0	99.6	105.6	104.3	92.3	106.2	107.4	107.3	105.2	87.5	94.8		1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-9			-15			-15			-4			3(e)
	破産件数	6,550	1,607			1,597			1,655			1,741			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	17*	1.3*	-4.0*	6.0*	6.8*	-6.0*	2.5*	0.5*	-4.2*	-8.3*	3.1*			2(g)
	輸出	1,910*	162*	154*	162*	171*	135*	160*	175*	162*	134*	158*			2(g)
	輸入	1,893*	161*	158*	156*	164*	141*	158*	175*	166*	142*	155*			2(g)
	経常収支	116.7	0.4			12.9			22.5						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	143	222	268	400	431	254	204	128	293	297	306		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.1%	2.0%	2.7%
HICP 上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.7%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

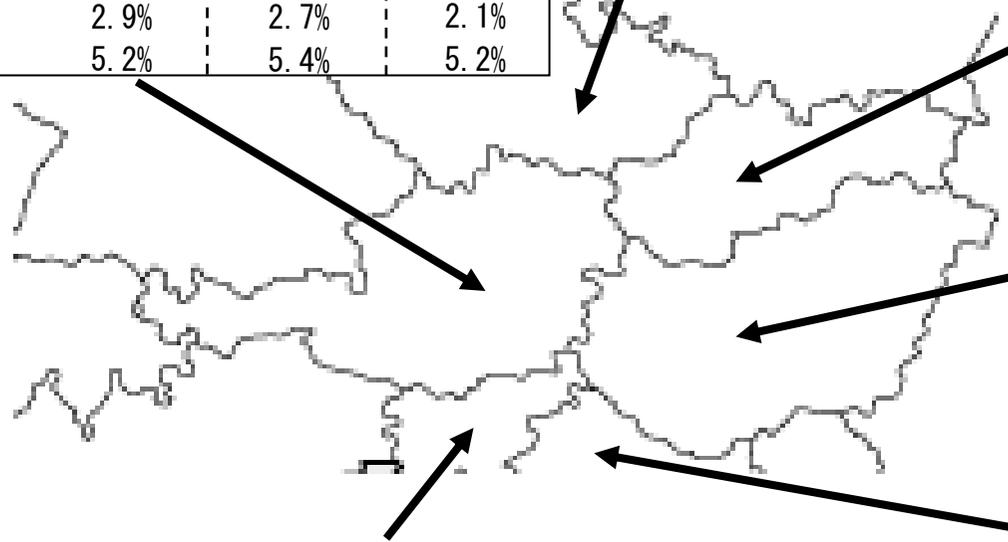
	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.4%	3.0%
失業率	2.9%	2.8%	2.7%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-1.2%	-0.3%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.7%	2.1%
失業率	5.2%	5.4%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.7%	2.0%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.6%	5.5%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.8%	2.5%
HICP 上昇率	3.7%	5.0%	4.0%
失業率	4.5%	4.2%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.9%	2.8%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.4%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.2%	2.4%
HICP 上昇率	2.0%	2.2%	2.0%
失業率	3.7%	3.6%	3.5%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年								2025 年			
	国民議会選挙得票率	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
自由党	28.8%	26%	27%	28%	27%	26%	33%	33%	36%	35%	35%	34%	34%
国民党*	26.3%	21%	24%	22%	23%	25%	23%	21%	20%	18%	19%	21%	21%
社民党*	21.1%	22%	21%	21%	20%	21%	21%	19%	19%	21%	21%	20%	20%
NEOS*	9.1%	12%	9%	11%	12%	12%	10%	11%	10%	12%	11%	11%	10%
緑の党	8.2%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%	9%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年								2025 年			
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
キクル自由党党首	19%	21%	21%	22%	20%	28%	25%	28%	25%	27%	24%	28%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(14%)	(15%)	(14%)	(17%)	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%
バブラー社民党党首（副首相）*	12%	10%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%	11%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	6%	8%	6%	9%	8%	9%	9%	8%	10%	11%	11%	9%
コグラ＝緑の党党首	4%	5%	5%	3%	5%	4%	3%	4%	4%	6%	4%	4%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「隣国での口蹄疫発生でオーストリアの食肉業界にも打撃」

オーストリア保健省は、3月31日にスロバキア内のオーストリア国境付近で新たな口蹄疫が確認されたことを受け、ニーダーエスタライヒ州ゲンゼンラントルフ行政区ヴァイデン・アン・デア・マルヒ村をEU法に基づく監視区域に指定した。オーストリア内では既にブルゲンラント州の4つの市町村が監視区域に指定されている。また、同省は省令に基づき、3月26日にスロバキア及びハンガリーからの偶蹄類等及びその製品のオーストリアへの輸入を禁止しているが、4月14日に輸入禁止の対象エリアをスロバキア及びハンガリーの閉鎖区域に限定した。他方、日本、英国、米国、カナダがオーストリアからの偶蹄類等製品の輸入を禁止し、ボスニア・ヘルツェゴビナがニーダーエスタライヒ州及びブルゲンラント州からの同製品の輸入を禁止したことから、オーストリアの食肉業界にも打撃がもたらされている。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20250411_OTS0003/kein-ausbruch-der-maul-und-klauenseuche-in-oesterreich-dennoch-gravierende-folgen-fuer-die-fleischwirtschaft

オーストリア連邦産業院、各紙(1日、8日、11日、12日付)

②「米国の関税政策によりオーストリアの不況と財政赤字問題が深刻化する見通し」

米国による10%の一律関税、90日間の猶予期間が設けられたEUに対する20%の相互関税、自動車に対する25%の追加関税など、トランプ大統領の関税政策はオーストリア経済に大きな影響を及ぼす。直近のオーストリア経済研究所(WIFO)の試算によると、これらの関税措置が実際に実施されることにより、オーストリアの輸出は1.4%減少し、実質GDP成長率は0.35ポイント低下する。つまり、過去最長の不況となっているオーストリア経済にさらなる打撃がもたらされ、財政赤字問題はさらに深刻化する。これは米国がオーストリアにとって、ドイツに次いで第二の輸出市場であるためである。2024年の対米輸出は前年比10%増の約162億ユーロで、米国は全輸出額のおよそ8.5%を占める。その際、約85億ユーロの貿易黒字を達成しており、米国はオーストリアにとって最大の貿易黒字国である。品目別では医薬品が約46億ユーロで第一位となっているが、機械類を合計すると約59億ユーロ(うち自動車が約15億ユーロ)に達している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19543323/wifo-zoelle-senken-oesterreichs-wirtschaftsleistung-um-035-prozent-und-verstaerken-rezession>

各紙(3日、9日付)

③「堅調なウィーン観光の中で特にアジア人旅行客が順調に増加」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の3月の旅行客数は前年同月比0.3%増の約58万人(旅行客宿泊数は同0.9%減の約134万泊)を記録し、ほぼ前年の水準を維持した。うち、アジアからの旅行客数は同12.1%増の約5万2,000人で、日本人は旅行客数が同22.1%増の7,434人、旅行客宿泊数が同14.1%増の1万7,915泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、3月のウィーン空港の乗降客数は同0.9%増の約223万人、貨物便発着数は同9.5%増の約2万9,000回であった。ウィーン空港からの出発便乗客数を見ると、特に東アジア行きが同19.3%増の約4万7,000人と高い伸び率を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-maerz-2025-889670>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(16日、17日付)

④「EUがオーストリアに対して過剰財政赤字手続きをとる見通し」

4月17日、オーストリア財務省は財政赤字のEUへの報告手続きを開始した。同省プレスリリースによると、2025年のマーストリヒト収斂基準による財政赤字は対GDP比4.5%で、内訳は連邦が3.5%、州・市町村が1.0%、社会保険基金が0%になると予測され、この数字がオーストリア統計局を通じて欧州委員会に提出される。同省はその際、2025年に64億ユーロ規模、2026年に87億ユーロ規模の緊縮財政を実施する計画であると改めて表明しつつ、ウクライナ戦争、米国の関税政策など混乱する世界情勢を背景に、オーストリア経済は厳しい状況に置かれ、これが財政赤字にも悪影響をもたらしている旨説明した。つまり、仮に緊縮財政を実施しなければ、2025年の財政赤字は同5%を大きく上回ることになる。同省によると、これによりEUは7月のEU経済・財務理事会を通じて、オーストリアに対して過剰財政赤字手続きをとることになる。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2025/april/notifikation-defizitzahlen.html>

オーストリア財務省(17日付)

⑤「オーストリアの研究・開発費が2024年に対GDP比で過去最高の3.35%を記録」

オーストリア統計局の暫定値によると、オーストリアの研究・開発費は前年比5.5%増の約161億ユーロを記録し、対GDP比で前年比0.13ポイント増の3.35%に達した。この数字はEUの目標値である3%を明確に上回るのみならず、オーストリアにとっては過去最高値となった。拠出元の内訳は49%が民間企業、34%が公的機関、16%が国外などとなっている。対GDP比でオーストリアより顕著に高い研究・開発費を拠出しているのは欧州内ではスウェーデンのみである。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/04/20250422Global-schaetzung2024.pdf>

オーストリア統計局(22日付)

⑥「オーストリア石油公社が全ての公共水素ステーションを閉鎖」

オーストリア石油公社(OMV)はオーストリア内5か所に設置している公共の水素ステーションの閉鎖を発表した。同発表によると、ウィーンの水素ステーションは既に閉鎖しており、ヴィーナー・ノイシュタット、グラーツ、インスブルック、アステン(オーバーエスタライヒ州)の水素ステーションは9月末までに徐々に閉鎖される。水素自動車の満タン時の走行距離は平均500km程度であることから、これらの水素ステーションを利用することにより、オーストリア内で旅行を計画することができたが、これが不可能になる。OMVは閉鎖の理由として、水素自動車の普及が予想を下回り、採算が合わないためと説明している。オーストリアで水素を燃料とする自家用車の登録台数は、トヨタの未来、現代のNEXOなど59台にとどまっている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19604859/omv-sperrt-alle-wasserstoff-tankstellen-zu>

各紙(22日付)

(2) 中・東欧

①「ロシア通貨の上昇と原油価格の低下によりロシア財政が切迫する可能性」

ウィーン国際経済研究所 (WIIW) のロシア専門家であるアストロフ研究員はオーストリア・メディアに対して、ロシア通貨のルーブルが上昇し、原油価格が下落するという目下の状況がロシアの財政にとり最悪の組み合わせになっていると説明した。同研究員によると、ロシアの原油輸出による収入がこの組み合わせを原因とし、ルーブル建てで大きく減少しており、この状況が続けば、ロシアの財政赤字は2024年の対GDP比1.5%から今後、同3~4%に拡大する可能性がある。トランプ大統領の関税政策によりドルが全般的に下落しているものの、ルーブルは年初以来、対ドルで38%上昇しており、ユーロの上昇率(10%)を大きく上回っている。その背景として、ロシア中銀による政策金利の引き上げの他、ロシア国内におけるルーブルの保護効果をもたらす資本管理政策の実行が挙げられる。ロシアの国家予算は1ドル96.5ルーブルの為替レートを基準に策定されているが、現在、82.6ルーブル前後で推移している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19590712/besser-als-gold-die-unglaubliche-staerke-des-russischen-rubels>

プレッセ紙 (18日付)

②「中国が西バルカン諸国での影響力を拡大」

ウィーン国際経済研究所 (WIIW) の報告によると、2008~23年の銀行、個人投資家などを通じたEUから西バルカン諸国への融資額は約250億ユーロであるのに対し、「一帯一路」を通じた中国からの融資額は最高170億ユーロに上ると推定され、中国が同諸国でのプレゼンスを年々高めている状況にある。とりわけ、セルビアでは既に中国の融資額がEUを上回っている。EUは中国とは異なり、同諸国に多額の補助金を拠出していることから、融資額だけで判断することはできないが、中国からの融資はEUと比較して柔軟かつ迅速であり、条件が緩いため、インフラ等への資金を緊急に必要とする同諸国で益々好まれている。ロシアが武力によりウクライナを屈服させようとしている一方、中国は資金により同諸国での影響力を拡大している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19609287/wie-china-den-westbalkan-umgarnt-und-die-eu-dabei-zusieht>

プレッセ紙 (23日付)

③「ロシアの裁判所が二審でライフアイゼン銀行インターナショナルに20億ユーロの支払いを命ずる一審判決を支持」

1月20日にロシアの裁判所は、ライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) に対して、EUの制裁対象となっているロシアのオリガルヒであるデリパスカ氏に20億ユーロを賠償することを命じる一審判決を下していたが、4月24日のRBIの控訴による二審も一審判決を概ね支持した。デリパスカ氏は、所有するオーストリア建設大手シュトラバック社の株式が制裁により凍結されたことを受け、2024年8月に同社及び同社株主に損害賠償を求める訴訟を起こしていたところ、最終的に唯一ロシアで接收可能な資金を有する同社株主の系列会社であるRBIから賠償金を徴収するという方法がロシア司法を通じて選択されたことになる。なお、デリパスカ氏はロシア・ラスペリア社を通じてシュトラバック社の株式を所有していたため、二審では20億ユーロの賠償金がラスペリア社に支払われることが明確に示された。ただし、現在、同氏はラスペリア社の所有者ではなくなっている。判決は確定。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000267055/russisches-gericht-verurteilt-rbi-zu-milliardenzahlung-jetzt-plant-die-bank-einen-gegenschlag>

各紙 (24日付)

④「トランプ大統領の貿易戦争による中・東欧経済への影響は限定的」

4月29日、ウィーン国際経済研究所(WIIW)は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、トランプ大統領の貿易戦争による中・東欧経済への影響は限定的である。そもそも、中・東欧23か国と米国との直接的な貿易量は少なく、輸出主導であるドイツとの密接な経済関係による副次的な損害も大きくない。また、同影響はドイツによる国防・インフラ・気候変動対策への財政支出により概ね相殺される。この結果、中・東欧EU加盟諸国の実質GDP成長率は2025年が+2.5%(2月予測比0.3ポイント減)、2026年が+2.8%(同0.1ポイント増)となる。これにより、同諸国の実質GDP成長率はユーロ圏(+0.7%及び+1.4%)を大きく上回る。ただし、ドイツ製造業界との関係がとりわけ密接なチェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアは同貿易戦争の影響を感じるようになる。他方、ウクライナ経済の見通しは益々不透明になっている。実質GDP成長率は2025年が+3.0%(据え置き)、2026年が+4.0%(同1.0ポイント減)とされるが、これは国外からの十分な軍事・財政支援を条件としており、現状、トランプ大統領によりこの支援の継続が疑問視されている。その際、ウクライナに事実上の降伏を強要し、ウクライナを米国の経済的な植民地にするのはウクライナ経済の発展にとって最大の危険である。ウクライナの将来はEUがウクライナへの軍事・財政支援を強化し、米国に代わる役割を引き受けることができるかどうかにかかっている。また、ロシア経済は米国との関係改善により上向きになる。実質GDP成長率は2025年が+2.0%(同0.2ポイント増)、2026年が+2.5%(同0.9ポイント増)へと上昇する。現在でも米国による対ロシア制裁は中途半端にしか履行されておらず、仮にロシア経済の孤立が終了すれば、米国の資本・技術がロシアに流入し、米国の同盟国である日本、韓国、台湾がこれに追随する。既に韓国の現代自動車、サムスン電子、フランスのルノーなどがロシアへの再進出について言及しており、韓国のLGはモスクワ工場を再稼働している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/spring-forecast-trump-s-tariffs-likely-to-have-limited-impact-on-eastern-europe-n-681.html>

ウィーン国際経済研究所(29日付)

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア政府が対ハンガリー及び対スロバキアの23か所の国境を閉鎖」

4月3日、オーストリア内務省はオーストリアへの口蹄疫拡大防止のために対ハンガリー及び対スロバキアの23か所の国境を閉鎖すると発表した。同発表によると、オーストリア政府は不法移民対策として、2015年秋から対ハンガリー国境、2023年秋から対スロバキア国境で入国検査を実施し、現在、口蹄疫対策として両国境で追加的に食肉等輸入禁止措置に伴う車両・書類検査を実施しているが、4月5日0時から、主要幹線道路を除く指定する両国との国境を一時的に閉鎖する。オーストリア保健当局の要請によるもので、閉鎖措置はひとまず5月20日24時までとする。この閉鎖措置にともない、開いている主要幹線道路の国境では、交通量が増加する上、厳格な衛生措置が実施されることから、とりわけハンガリー及びスロバキアからオーストリアへの入国に長い待ち時間が発生することになる。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=5578574657394C325379383D>

オーストリア内務省、各紙(3日、7日付)

②「オーストリアでシリア人による犯罪が顕著に増加」

4月14日、オーストリア内務省は2024年の犯罪統計を発表した。犯罪件数は前年比1.2%増(ウィーン州は同4.6%増)の53万4,193件で、検挙率は52.9%であった。その際、検挙された被疑者数は33万5,911人で、外国人の割合は46.8%に上った。外国人の国籍別ではルーマニア人、ドイツ人、シリア人が上位を占め、とりわけシリア人は前年比約30%増加した。また、引き続き10~14歳の未成年者による犯罪が目立っており、その件数は2020年以来ほぼ倍増している。これらの未成年者による犯罪の被疑者でも約48%を外国人が占め、シリア人は前年比約35%の増加となった。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=7962637151765A6A5A496B3D>

オーストリア内務省(14日付)

③「ウィーン市公立小・中学校生徒の信仰宗教でイスラム教が最大」

ウィーン市の発表によると、市内義務教育の小・中学校に通う生徒に占めるイスラム教徒の割合は41.2%で、34.5%のキリスト教徒を上回った。ただし、ギムナジウムの生徒はこの統計から除外されており、正確な数字は出ていないものの、同世代の生徒に占めるイスラム教徒とキリスト教徒の割合はより均衡していると考えられる。イスラム教徒の生徒は従来、ボスニア・ヘルツェゴビナやトルコからの出身者が大勢を占めていたが、現在はアラブ諸国出身者がこれに加わっており、2015~16年の難民流入が統計に反映された形となった。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19586769/muslims-stellen-mehrheit-an-wiener-pflichtschulen-was-bedeutet-das>

各紙(16日付)

④「国民議会が認定難民の家族呼び寄せを中止することを可能にする法案を可決」

4月25日、国民議会は認定難民の家族呼び寄せを政令に基づき中止することを可能にする改正難民法を可決した。同法により、認定難民の家族は引き続き

き居住国でオーストリアへの入国申請を行うことが出来るが、原則としてその処理が中止される。ただし、保護者のいない未成年者または保護者のいない未成年者の家族が本国に残された場合は、例外として審査が実施される。オーストリア政府は同法の必要性について、ドイツ語能力が十分でない移民の子供が増加したことにより、学校の通常授業が成り立たなくなり、学校システムに大きな負担がかかっているためと説明している。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2025/pk0319

オーストリア議会、各紙 (25 日付)

⑤ 「5 月 1 日から義務教育生徒の携帯電話使用を原則禁止」

4 月 28 日、政府の閣議決定に基づき、学校での携帯電話使用を禁止する教育省令が公布された。同省令は 5 月 1 日に施行される。原則として通常 14 歳までの義務教育課程の生徒を対象とするもので、授業中のみならず、校内でのデジタル・コミュニケーションを可能にする機器の使用禁止を全国レベルで統一するものである。違反した生徒に対しては機器を一時的に没収する措置がとられる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000267541/handyverbot-an-schulen-gilt-ab-1-mai>

各紙 (28 日付)

⑥ 「ウィーン州議会選挙で社民党が苦戦しつつも勝利」

4 月 27 日にウィーン州（市）議会選挙が実施され、社民党が苦戦しつつも、他党に大差をつけて第一党を維持した。暫定結果によると、社民党の得票率は前回 2020 年選挙比 2.2 ポイント減の 39.4%に達したが、これは 1996 年選挙に次ぐ過去 2 番目に低い値である。自由党は同 13.2 ポイント増の 20.4%を獲得し、第五党から第二党に躍進した。これに対して、国民党は同 10.8 ポイント減となる 9.7%の得票率により、第二党から第五党へと転落した。緑の党は同 0.3 ポイント減の 14.5%、NEOS は過去最高となる同 2.5 ポイント増の 10.0%。獲得議席数は全 100 議席のうち、社民党が 43 議席（同 3 議席減）、自由党が 22 議席（同 14 議席増）、緑の党が 15 議席（同 1 議席減）、NEOS が 10 議席（同 2 議席増）、国民党が 10 議席（同 12 議席減）となった。なお、マーラー州国民党党首は大敗の責任をとり、辞任を表明し、州国民党はフィグル・ウィーン市 1 区区長を新党首とする人事を決定した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000267404/sp214-h228lt-in-wien-die-stellung>

各紙 (28 日、29 日付)

(以 上)